

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
1. 安全・安心で豊かな都市生活の実現					
1 - (1) 災害に対する不安解消					
安心な市街地形成	延焼遮断帯、緊急車両の進入路・避難路として機能する都市計画道路の整備を推進。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省
都市防災総合推進事業	密集市街地をはじめとする防災上危険な市街地において防災性の向上を図ることを目的に、避難地・避難路等の整備や建築物の不燃化等を支援。平成21年度概算要求では、都市防災不燃化促進の拡充を行う。	2,455	拡充		国土交通省
まちづくり計画策定担い手支援事業	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善を図る。	170	継続		国土交通省
住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	防災街区整備事業による公共施設整備に係る補助の合理化、及び共同建替えの敷地面積要件の緩和等を実施することにより、密集市街地の整備促進を図る。	14,000	拡充		国土交通省
住宅・建築物安全ストック形成事業	既存の住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進するため、それぞれ個別に実施してきたアスベスト改修事業及び耐震改修事業を廃止し、一体的な制度として住宅・建築物安全ストック形成事業を創設し、安全性に問題のある住宅・建築物の調査・設計・改修等への支援を行う。	19,000	新規		国土交通省
防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進	地震発生時において、利用者である住民等の安全確保を図るとともに、地方公共団体の円滑な災害応急対策の実施を確保するため、災害対策本部や避難場所等の防災拠点となる公共施設等の耐震化を促進する。	-	継続		総務省
公立学校施設の耐震化等整備	児童生徒及び地域住民の安全を確保するため、学校施設の耐震化等を推進する。このため、地方公共団体の行う公立学校の耐震改修等への国の助成を行う。特に、大規模な地震により倒壊等の危険性の高い(Is値0.3未満の)公立小中学校施設(約1万棟)について、平成20年度から24年度までの5年間で耐震化するという政府の方針を1年前倒しし、加速化を図る。	114,971 の内数 (内閣府で 計上して いる沖縄 県分の金 額を含む)	継続		文部科学省
大学等の施設の再生による地域再生の推進	大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生等を推進する。	83,375 の内数 (財政融 資資金、 財務・経 営セン ター設 置費交 付金含 む)	継続		文部科学省
宅地耐震化推進事業	大地震における大規模盛土造成地の滑動崩落を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測調査(宅地ハザードマップ作成)及び大規模盛土造成地滑動崩落防止事業(宅地耐震化工事)を推進する。	290	継続		国土交通省
道路の耐震対策	大規模地震発生時における被害を軽減するとともに、円滑かつ迅速な応急活動を確保するため、緊急輸送道路のうち、広域応援部隊等が移動するための県庁所在地間を結ぶ道路について、橋梁の重大な損傷を防止する対策を引き続き推進する。また、その他の緊急輸送道路については、橋梁の落橋・損壊を防止する対策を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省
空港等の耐震対策	災害復旧支援、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保など、空港が様々な役割を果たすため、空港の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図る。	7,723	継続		国土交通省
耐震強化岸壁等の整備	人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震発生時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁等を整備する。	16,940 の内数	継続		国土交通省
ライフライン機能強化等事業	地震の被害が予想される地域において、配水管等の管路を利用した貯留施設、緊急遮断弁、配水池容量の増加、連絡管整備及び配水池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化事業並びに地震等による被害を受けやすい石綿セメント管及び老朽化した鉄管等の更新の推進等を図る。	10,927	拡充		厚生労働省
地震対策下水道事業	地震時においても下水道が有すべき最低限の機能を確保するため、下水道施設の耐震化を図る「防災」対策等の地震対策を推進する。 さらに、H21には、DID地域を有する都市など地震対策の必要性が高い地域において、重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」と、被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進するための支援制度を創設する。	26,650	拡充		国土交通省
鉄道施設総合安全対策事業	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急の実施を図る。 また、地方鉄道の橋りょうやトンネル等の規模の大きい施設に対し、老朽化対策のための改良・補修を行う。	1,180	継続		国土交通省
避難地・防災拠点となる防災公園の整備	安全で安心できる都市づくりを図るため、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地として機能する防災公園の整備を推進する。	27,657	継続		国土交通省
地域防災拠点施設整備モデル事業	地方公共団体による地域防災拠点施設のモデル的整備の推進を支援することにより、全国における地域防災拠点整備を促進するとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。 また、総合監視施設に必要な応急対策支援情報システム等を整備する場合などについても支援する。	392	拡充		内閣府
東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)の整備	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)として整備する国営東京臨海広域防災公園において、用地取得を行うとともに、園地や防災体験学習施設等の整備を推進する。	21,147 の内数	継続		国土交通省
東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島地区)の運用体制の強化	首都直下地震等の非常災害発生時に広域的な災害応急対策が円滑に実施できるよう、港湾広域防災拠点支援施設を適切に維持管理し、非常災害時に備えた訓練を実施し、運用体制の強化を図る。	80	継続		国土交通省
京阪神都市圏基幹的広域防災拠点(堺泉北港堺2区)の整備	東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害に対応するため、堺泉北港堺2区において緑地等を整備する。	16,940 の内数	継続		国土交通省
大規模災害発生時に港湾の機能を確保するための事業継続計画(BCP)の策定	東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害時に堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点の機能を確保するため、港湾関係者の協働による事業継続計画(BCP)を策定する。	5	新規		国土交通省
災害に強い都市づくり	ハード対策として、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨・渇水の激化・頻発、海面上昇に伴う高潮、都市化の進展と流域の開発に伴う河川への流出増等に対する水害・土砂災害・渇水対策に加え、今後発生する恐れのある大規模地震・津波に対する備えとして堤防の耐震対策、老朽化対策、がけ崩れの防止対策等を推進します。また、ソフト対策として、ハザードマップの提供や土砂災害特別警戒区域の指定等、想定される災害に関する情報の提供や土地利用規制などを通して、地域住民の被災しにくい住まい方への転換を促すとともに、防災拠点の整備・保全等の取組を推進します。	797,921 の内数	継続		国土交通省

取組状況			新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況				
施策名	概要	予算額 (百万円)		
土地の安全性に関する情報の整備・提供手法の構築 (土地の安全性に関する調査)	過去からの土地の状況の変遷に関する情報に加え、各行政機関が保有する災害履歴や災害想定区域の情報等を幅広く集約し、誰もが土地の安全性を容易に判断できる情報として整備・提供する手法を検討することにより、被災しにくい土地利用への転換を促すなど安全・安心な居住環境の実現を図る。	48	継続	国土交通省
浸水対策下水道事業	地球温暖化に伴う気候変動の影響等による集中豪雨の多発や都市化の進展、土地利用の高度化などによる内水氾濫リスクの増大を踏まえ、ハード整備等による浸水対策を推進する。 さらに、平成21年度には、一定規模の浸水実績がある浸水対策の必要性が高い地区において、浸水被害の軽減に向けて、地方公共団体、関係住民等が一体となって、貯留浸透施設等の流出抑制対策に加え、内水ハザードマップの公表等の総合的な浸水対策を推進するための支援制度を創設する。	115,550	拡充	国土交通省
消防防災施設の整備	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を支援する。	3,161	継続	総務省
消防団の新戦力の確保	消防団の新戦力を確保するため、事業所、大学等に対する被雇用者、女性、学生の入団促進の働きかけを行うとともに、消防団活動の円滑化のため事業所における活動環境の整備や学生の活動参加の支援を行う。さらに、将来の地域防災の担い手となる児童・生徒を対象とした地域防災スクールの実施、少年消防クラブ活動の拡充強化を推進する。 また、「消防団員確保アドバイザー制度」の全国展開を推進し、消防団員確保の取組みを強化する。 このことにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。 < 達成目標 > 消防団員 100万人 女性消防団員 10万人	100	新規	総務省
消防団の充実強化	地域防災の要としての消防団の役割が一層期待される中で、機能別団員・分団制度の活用、「消防団協力事業所表示制度」の導入を積極的に推進することで消防団員の活動環境を整備するとともに、全国的な広報活動を行うことで住民の消防団活動への理解向上を図る。 このことにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。 < 達成目標 > 消防団員 100万人 女性消防団員 10万人	53	継続	総務省
民間事業所における自衛消防力の確保	消防法改正による制度のスムーズな導入とより一層の事業の推進を行う。 ・防火防災管理制度の普及促進 ・優良事例の紹介・表彰制度の推進 ・消防本部への技術的支援の推進 大規模地震に対応した消防用設備等のあり方の検討を行う。 ・消防用設備等の耐震措置の検討 ・避難誘導システムの検討	36	継続	総務省
自主防災組織の充実強化	地域の安心・安全を確立し、地域防災力を向上させるために、近隣の自主防災組織や関係団体等との連携による自主防災活動等の普及啓発を図るとともに、都道府県・市町村での自主防災組織連絡協議会設置を促進し、自主防災組織の育成・充実を図る。	4	継続	総務省
市町村の消防の広域化	消防の広域化を検討・推進する市町村等への「消防広域化推進アドバイザー」の派遣や「都道府県広域化セミナー」の開催、広域化対象市町村による広域消防運営計画の策定の支援等により消防の広域化を推進する。	8	継続	総務省
緊急消防援助隊の充実強化	緊急消防援助隊の基本計画に基づき、引き続き部隊及び装備のより一層の充実を図る。また、東南海・南海地震を想定した全国消防応援活動調整本部運営訓練、地域ブロック訓練を実施し、部隊運用及び指揮・連携能力の強化を図る。	5,001	継続	総務省
全国瞬時警報伝達システム(J-ALERT)の整備推進事業	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムの整備として、システムの高度化、安定化等を図る。	58	継続	総務省
震度情報ネットワークシステムの高度化	地方公共団体における迅速な初動対応及び広域応援体制確立のための震度情報の取得並びに住民、企業、防災関係機関等への情報伝達の役割を担う震度情報ネットワークシステムは、老朽化による更新とともに、通信の高速化、大容量化等が必要とされており、システムの施設・設備の更新・高度化を促進する。	-	継続	総務省
安全・安心科学技術プロジェクト	重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。平成20年度から「災害時における地域の安全・安心確保のための情報システムの構築」を実施。	538 の内数	継続	文部科学省
治山事業	近年の局地的な豪雨の頻発や地震等による大規模な山地災害の発生を踏まえ、地域の警戒避難体制との連携を前提に緊要度に応じた施設整備を行う効果的な取組を推進するとともに、治山施設の設置による山地災害の防止・軽減や地域住民の参画等による効果的な水源林の整備などにより、安全・安心の確保を図る。	99,190	拡充	農林水産省
水害に対する地域防災力の向上	地域コミュニティ機能の低下、水防団員の減少、高齢化等により、水害に対する地域防災力の低下が懸念されている。このため、水防専門家派遣制度の活用、水防活動の情報共有化等により、地域コミュニティを再構築し、水防活動の活性化を図る。	-	継続	国土交通省
豪雪地帯対策特別事業	安全で安心な雪国の形成を図るため、豪雪地帯において、道県豪雪地帯対策基本計画の推進に必要な克雪・高齢者支援の施設整備、高齢者が無理することなく除雪できる克雪体制の総合的な整備を支援する。	124	拡充	国土交通省
安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保	豪雨等の異常気象時においても安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、公共施設や病院等を相互に結ぶ生活幹線道路において、道路斜面や盛土等の防災対策及び災害のおそれのある区間を迂回する道路の整備を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
冬期道路ネットワークの確保	近年、増加傾向にある集中降雪に対応するため、積雪寒冷特別地域における道路の除雪、防雪及び凍雪害防止に関する対策を推進し、冬期の安定した道路ネットワークの確保を図る。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
鉄道防災事業	旅客会社等が実施する落石・なだれ対策、海岸保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業等を推進する。	411	継続	国土交通省
海岸保全施設整備事業	津波、大潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施する。	23,990 の内数	継続	国土交通省
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	当該年発生した洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施する。また、広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」により、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働した一体的・効率的な処理を進める。	災害復旧 事業費等 の内数	継続	国土交通省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
的確な気象情報の提供	市町村単位の気象情報の発表等、地域に提供する気象情報の改善を行い、地域における、自然災害による被害の軽減、住民生活の向上、交通安全の確保、環境の保全等を図る。	9,576	継続		国土交通省
災害時の被災者への救援	大規模地震や津波、豪雨災害等により、陸上の交通網が寸断され被災住民の救助活動や救援のための物資輸送が不可能となった場合、海上から災害応急活動を実施する必要がある。このため、災害対策基本法に基づく防災基本計画により、巡視船艇・航空機が孤立した地域や離島から被災住民の救出や緊急支援物資の輸送を行うとともに、被災地への医師の輸送等を行っている。	69,332 の内数	継続		国土交通省
1 - (2) 事故に対する不安解消					
交通安全施設等整備事業	交通の安全と円滑を確保し、また、交通公害を防止することを目的として、信号機、道路標識、道路標示及び交通管制センターの設置を行う。	22,554 の内数	継続		警察庁
(一部再掲)車両の安全対策の推進	道路運送車両の保安基準の見直し等を行うため、事故の分析等の充実を図るとともに、通信利用型安全運転支援システムの一部実用化を目指すなど、先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進を図る。また、ASVの技術のうち大型車用衝突被害軽減ブレーキについて、その取得に対する補助制度を継続する。	637	継続		国土交通省
人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保	カラー舗装などの簡易な方法も含めて、歩道等の整備により安全・安心な歩行空間を創出する。また、既存の道路空間の再構成等により、歩行者・自転車・自動車に分離された安全・安心な自転車走行空間を確保する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省
くらしのみちゾーン	外周道路を幹線道路に囲まれている等のまとまりのある地区や中心市街地の街区などにおいて、一般車両の地区内への流入を抑制して身近な道路を歩行者・自転車優先とし、あわせて無電柱化や緑化等の環境整備を行って、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図る。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省
漁船海難、マリンレジャー事故の救助、防止	漁船海難やマリンレジャーに伴う事故は依然として多数発生しており、巡視船艇・航空機により人命救助にあたっているところである。また、日頃から救命胴衣着用等自己海難救命策確保の推進や海難防止指導を実施することによって、漁業の安全、マリンレジャーの安全を確保し、地域の漁業振興、観光産業の振興に寄与している。	69,332 の内数	継続		国土交通省
航路標識整備	海上交通の安全を図る社会資本である航路標識の設置及び航行環境に応じた機能強化整備を行うとともに、災害時において緊急物資の輸送や被災者の救助活動などを支える海上ルートを確保するため、航路標識の耐震・防災対策の推進を進める。	5,221 の内数	継続		国土交通省
1 - (3) 犯罪に対する不安解消					
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	スクールガード・リーダーによる巡回・学校や学校安全ボランティアに対する警備のポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成のほか、新たに、各地域における子どもの見守り活動に対する支援を行う。	14,261 の内数	継続		文部科学省
地域安全安心ステーション推進事業	関係機関等との連携の下、活動拠点を中心とした自主防犯活動を支援する。	81	継続		警察庁
総合的な銃器・薬物対策の推進	巧妙化・潜在化する銃器犯罪に対応するための資材や、特殊な捜査手法の活用に係る経費等、総合的な銃器・薬物対策の推進に係る費用を要求している。	141	継続		警察庁
水際対策	水際における不正薬物・銃器等の密輸入取締りの強化を図る。	10	継続		財務省
防犯教室推進事業	防犯や応急手当等についての訓練等を実施する防犯教室の開催を推進するため、教職員や警察官等防犯教室の講師に対する講習会を実施する。	26	継続		文部科学省
安全・安心なまちの再生と生活安全産業の活性化	共同住宅、道路、公園に加え、事業所の防犯上・防災上の基準等を策定するとともに、警備業や防犯設備関連業等生活安全産業や消防・防災設備業の利用環境を整備し、地域の防犯・防災に資する環境の形成を図るなどして、犯罪や災害の発生を予防するとともに防犯に配慮した住宅、道路等の普及を図る。	194,000	継続		国土交通省
子どもが安全・安心に暮らせる生活空間の再生	学校や通学路で子どもたちを見守る学校安全ボランティアの要請・研修、関係機関と住民による地域安全情報の共有、子どもや保護者向けの防犯教育、学校施設や通学路の安全対策等を推進するとともに、防災対策を推進し、子どもが安全・安心に暮らせる生活空間を再生する。	194,000	継続		国土交通省
不法投棄早期対応システム整備費	不法投棄等の撲滅には未然防止と早期対応による拡大防止が肝要。そのため地方自治体との情報交換・相互協力を図り情報を集約するシステムが必要であるため、インターネットを通じたITツールを地方環境事務所に配備し地方自治体との連携を図る。	11	継続		環境省
不法投棄事案等対応支援事業	地方自治体においては、行政執行の検討やその求償を行うにあたり、資産状況等の専門的な知識が十分でないため、その現場調査や関係法令等に精通した専門集団(支援チーム)を設置し、都道府県等の現場等に派遣し助言等を行うことにより職員のスキルアップ等を図る。	29	継続		環境省
産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	平成17年10月に全国7ブロックに地方環境事務所が新たに設置され、関係機関等とのネットワークを確立するためブロック連絡会議の開催や、自治体職員向けのスキルアップセミナー及び普及啓発等を実施し、地方環境事務所のネットワークの強化を図る。	10	継続		環境省
産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産廃の適正処理を進めるには、見える形で早期に不法投棄等による支障除去等を進めることが重要。そのため、平成10年以降の不法投棄については、国、産業界からの拠出により基金を造成し、地方自治体が円滑に不法投棄等による支障除去等を行なえるように努める。また、平成10年6月以前の不法投棄については、産廃特措法を施行し、10年間という期間で支障除去等が行われるよう促進し、不法投棄等による支障除去を進める。	3,670	継続		環境省
衛星画像を利用した未然防止対策	地方環境事務所を中心に全国数箇所程度でモデル的に衛星画像と既存の監視体制を併用した事業を実施。また、19年度より5月30日(ごみゼロの日)から6月5日(環境の日)を「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」として設定し、市民、事業者、行政が一体となって監視や啓発活動等を一斉に実施するなど不法投棄対策の取組を強化していく。	16	新規		環境省
1 - (4) 居住、福祉、保健・医療における不安解消					
地域優良賃貸住宅制度	地域優良賃貸住宅に、地方公共団体自ら所有する住宅・建築物を改良し供給するタイプを追加する。	194,000 の内数	拡充		国土交通省
高齢者の居住安定確保促進税制	高齢者向け優良賃貸住宅を供給した場合に、所得税等を軽減する措置を延長するとともに、一定の認定支援施設と一体として整備された支援施設一体型高齢者向け優良賃貸住宅を供給した場合について拡充。	-	拡充 継続		国土交通省
安心住空間創出プロジェクト	賃貸住宅団地の再生に際して高齢者の生活を支援する施設の整備を緊急的に促進するための事業を創設するとともに、地域に必要とされる社会福祉施設等の整備を促進するため、既設公営住宅の除却費及び入居者の移転費を助成対象に追加する。	240,462 の内数	拡充		国土交通省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
公営住宅制度	民間資金・ノウハウやストックを活用した公営住宅の供給を促進するため、一定の条件のもと整備費に対する助成対象を拡充するとともに、借上げ公営住宅の供給を促進するため、近傍同種家賃の額の算定方法を見直す。	209,962 の内数	拡充		国土交通省
既存ストックの公営住宅等の公的賃貸住宅としての有効活用	既存の民間ストックを公営住宅や地域優良賃貸住宅として買い取る取組みを地域住宅交付金により支援するとともに、公営住宅に係る買取面積基準(19㎡以上)を国の標準とし、地方公共団体に独自に定められるものとする。	194,000 の内数	継続		国土交通省
あんしん賃貸支援事業	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録、当該物件の情報提供、居住支援等を行う。	170	継続		国土交通省
高齢者等の住み替え支援制度	高齢者世帯の持ち家等を借り上げ、規模の大きい住宅を望む子育て世帯等に提供し、高齢者の高齢期に適した住まいへの住み替え等を支援する。	500 の内数 (長期優良住宅等 推進環境 整備事業)	継続		国土交通省
リバースモーゲージの促進	民間金融機関における住宅改良等資金に係るリバースモーゲージに対して住宅金融支援機構による住宅融資保険制度の適用を拡充する。	5,000	新規		国土交通省
住宅のバリアフリー改修促進税制	高齢者等が一定のバリアフリー改修工事を行った場合に、所得税を軽減する措置の延長。	-	継続		国土交通省
高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決に資するため、ユビキタスネットワーク技術との一層の融合を図りつつ、B2Bサービス(商業施設などにおける案内や情報提供等)からB2Cサービス(家庭内における見守りや生活支援等)まで、特に高齢者や障害者を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及促進を目指す。	550	新規		総務省
保育環境改善等事業	保育サービス等の推進のため、利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善に必要な準備経費等を助成する。	253	継続		厚生労働省
送迎保育ステーション試行事業	駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、保育所への送迎サービスを実施するとともに、送迎先の保育所の閉所後、ステーションにおいて集合型延長保育を行う。	30	継続		厚生労働省
「緊急医師確保対策」に関する取組	2007年5月末に政府と与党で取りまとめられた「緊急医師確保対策」を、実効性ある形で具体化を図るもの。	27,159	拡充		厚生労働省
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	大学病院が若手医師にとって魅力ある場として活性化するため、複数の大学病院が緊密に連携・協力して、それぞれの得意分野の相互補完を図り、循環しながら質の高い専門医や臨床研究者を養成する取組を支援する。	1,560	拡充		文部科学省
医師歯科医師等の派遣	沖縄県内の地方公共団体等が設置する医療施設等に対して、医師、歯科医師等を派遣する事業を実施	13	継続		内閣府
無医地区医師派遣等	沖縄県内の離島・へき地の診療所及び中核病院に、県内外の公的医療機関等から医師を派遣すること等により、医師の確保を促進し、診療体制の確保を図ることを目的とする。(沖縄県への補助事業)	225	継続		内閣府
救急医療体制の整備等	初期、二次、三次及び救急医療情報センター等の計画的かつ体系的整備の推進を図るもの。	20,515	拡充		厚生労働省
市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業)	市民が救急車を呼ぶべきか否かを迷う場合の不安に答える救急相談窓口を24時間、365日体制の消防機関に設置するとともに、相談業務と各消防本部の指令センターとの連携を図ることにより、ワンストップによる円滑な救急業務を推進する。平成21年度においてはモデル事業として3カ所において実施を行う。	368	新規		総務省
消防と医療の連携促進	救急搬送において選定困難事案が多発していることを受け、円滑な救急搬送・受け医療体制を確保するために、消防機関と医療機関が定期的に協議する仕組みの構築を図り、協議機関において具体的な連携方策について検討するシステムを作る。	38	継続		総務省
高規格救急自動車の整備促進	救急患者の安全・安静な搬送のため、救急救命士が搭乗し高度な救急資機材を搭載した高規格救急自動車の整備促進を図るため、20年度から22年度までの3カ年において防災対策基盤整備事業債を用いて高規格救急自動車の整備を図るとともに、地方交付税措置にて搭乗する救急救命士の養成を促進する。	-	継続		総務省
<b>1 - (5) 都市機能・サービスの維持・確保・充実</b>					
住民・企業によるまちの魅力の維持・向上(都市環境改善支援事業の創設)	民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善活動(エリアマネジメント)を促進するため、国として特に推進すべき施策により都市環境が創出される地域・地区において、計画コーディネートや、公共・共用空間の利活用等を内容とする都市環境維持・改善計画の作成に加え、同計画に基づき行われるモデル的な社会実験・実証事業等の取組に対して支援する。	150	新規		国土交通省
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	商店街・商業者等が行う中心市街地活性化における商業活性化事業等に対して予算支援を行うもの。(補助率、民間事業者は1/2、商店街振興組合等は2/3) 特に、空洞化が生じている中心街を、まちづくり会社が不動産の所有と利用の分離を促進して再生する事業に対して、経済産業大臣がその事業計画を特に認定し、重点枠を設けて支援する。(補助率2/3)	5,795	継続		経済産業省
中心市街地商業等活性化支援業務委託事業	人材やノウハウの不足により中心市街地活性化の取組が停滞している状況を踏まえ、必要の事業等を実施する。	385	継続		経済産業省
地域公共交通活性化・再生総合事業等	平成19年10月1日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援する柔軟な制度を拡充し、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進する。また、必要な情報やノウハウの提供の充実・強化、必要な人材の育成などを行う。	4,532	拡充		国土交通省
歩行空間のバリアフリー化の推進	「バリアフリー新法」に基づき、旅客施設や官公庁などの生活関連施設相互間を結ぶ道路において、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備、歩道の段差解消、勾配の改善、立体横断施設へのエレベーター設置等を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省

取組状況			新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況				
施策名	概要	予算額 (百万円)		
鉄道駅のバリアフリー化の推進	本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者が鉄道または軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄道事業者等に対して、駅におけるバリアフリー化設備の整備に要する経費の一部を補助する。	4,350 (交通施設バリアフリー化設備整備費補助金)  1,200 (鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助)	継続	国土交通省
バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー法に基づく建築物のバリアフリー化等の環境整備の促進を図るため、基本構想の策定、及び基本構想等に従って行われる動く通路、スロープ、エレベーター等の整備に対し支援を行う。	市街地再開発事業等 24,559 の内数	継続	国土交通省
公共交通移動円滑化事業	本格的な高齢社会の到来や、マイカー普及の進展に伴う都市部の交通渋滞等の諸課題に対応し、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者、障害者等の移動制約者を含めた誰もが公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、公共交通機関の利便性の向上を図る施策として、ノンステップバスの導入、福祉輸送普及促進モデル事業に要する費用の一部を補助。	780	継続	国土交通省
交通バリアフリー設備の整備促進のための特例措置(法人税、所得)	高齢者・障害者等がバスを安全かつ容易に利用できるようにするため、ノンステップバス等の施設に係る特定設備を取得した場合の特別償却制度。	-	継続	国土交通省
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の創設	緊急に都市公園の安全・安心対策を図る計画を策定する地方公共団体に対し、耐震性貯水槽などの災害応急対策施設等の設置や耐震改修、都市公園のバリアフリー化、安全確保のための公園施設の改築等、計画に基づく安全・安心対策を一括して総合的に推進する「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を創設し、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を推進する。	105,071 の内数	拡充	国土交通省
無電柱化の推進	現在の「無電柱化推進計画」の終期が平成20年度となっているため、平成21年度から始まる新たな無電柱化に関する計画を策定するとともに、地域の道路事情に応じた多様な無電柱化手法を活用することで、無電柱化を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
かわまちづくりの推進	河川や水辺をまちづくり・観光の核として活用し、地域の魅力向上を目指す市町村等に対し、河川管理者としてハード・ソフト両面から支援・推進する支援制度を創設し、より河川空間の活用の推進を図る。	851,167 の内数	拡充	国土交通省
美しい水辺の再生	水辺環境の再生、河川や湖沼・内湾等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を推進する。	851,167 の内数	継続	国土交通省
市民と連携した河川環境管理の取組	市民団体、NPO等が、一定区間の河川敷等の清掃、草刈り等の美化活動や貴重種等の生息環境の維持管理を実施するため、河川管理者が清掃用具の支給等の支援を実施する。	851,167 の内数	継続	国土交通省
みなと振興交付金	知恵と工夫をこらし「みなと」の振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取り組みを支援する。	1,620	継続	国土交通省
みなとオアシス	「みなとオアシス」の認定や登録港への各種支援を通じて、港を核とした住民参加型の地域活性化の取組を支援することにより、地域のにぎわい創出を図る。	-	継続	国土交通省
住民参加型まちづくりファンド支援業務(みなとづくりへの活用)	地域の特色あるみなとづくりの推進を図るため、みなとづくり事業への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	252 の内数	継続	国土交通省
運河の魅力再発見プロジェクト	地域と港湾管理者等が主体となって、「運河」の魅力を再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりへの取り組みを支援する。	-	継続	国土交通省
下水道長寿化支援制度	下水道整備の進展に伴い下水道ストックが増大する中、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化、予算の平準化の観点から、長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進し、下水道長寿命化計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づく長寿命化対策を支援する。	26,650 の内数	継続	国土交通省
下水道水環境保全効果向上支援制度	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資する、「下水道水環境保全効果向上支援制度」を創設し、地方公共団体がトイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合にその額の一部を補助する。	100	継続	国土交通省
水質保全下水道事業	閉鎖性水域の水質改善のための高度処理の導入などの水処理施設等の整備や合流式下水の改善対策を推進する。	226,975	継続	国土交通省
未普及解消下水道事業	生活環境の改善を図るとともに、定住促進、観光振興、産業振興など地域活性化を図るため、未普及地域における下水道整備を推進する。未普及地域のうち人口の集中している地区等において重点的に整備を行う一方、他の汚水処理施設との連携強化や地域の実状に応じた低コストの整備手法の導入により、効率的な整備を推進する。さらに、平成21年度には、下水道整備に積極的に取り組んでいるが、未だ下水道の普及が遅れている市町村が、社会情勢の変化を踏まえ下水道計画を見直した上で、人口の集中している地区について10年以内に未普及解消を図るべく計画を策定し、当該計画に位置づけられた汚水に係る管きよの補助対象範囲の拡充を図るための制度を創設する。	166,440	拡充	国土交通省
地下高速鉄道の整備	地下高速鉄道の新線建設・大規模改良工事等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	24,864	継続	国土交通省
都市鉄道の利便増進	概成しつつある都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進する。	2,904	継続	国土交通省
登記所備付新規地図作成	経済財政改革の基本方針2008において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第5章の「3. 良好な治安と災害に強い社会の実現等」の項に盛り込まれているところ、都市部における地図と現地が著しく相違している地域(地図混乱地域)については、毎年度、膨大な面積の地籍調査の実施が課せられている国土調査に基づく地籍調査の主体である市町村が、積極的に事業計画に入れることは事実上困難であることから、都市部における公図と現地が著しく相違している地図混乱地域については、公図と現地の乖離状況を最もよく承知し、解決方法を熟知している法務局自らが主体となって計画的に登記所備付地図を作成する。	1,412	継続	法務省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
地籍調査実施協力	経済財政改革の基本方針2008において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第5章の「3. 良好な治安と災害に強い社会の実現等」の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍調査について、市区町が主体となって国土調査法に基づく地籍調査を実施する場合には、筆界未定を解消するなど地籍調査の円滑な推進を図るため、一筆地調査の立会等に法務局職員が積極的に協力する。	2	継続		法務省
筆界特定制度実施	経済財政改革の基本方針2008において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第5章の「3. 良好な治安と災害に強い社会の実現等」の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍整備を推進するためには、土地の筆界の迅速かつ適正な特定を図り、もって筆界をめぐる紛争の解決に資するための制度が必要となることから、土地の筆界特定制度を創設することを主な内容とする不動産登記法等の一部を改正する法律(平成17年法律第29号)が平成17年4月13日に公布され、平成18年1月20日から施行されている。	529	継続		法務省
都市再生街区基本調査成果図整備	経済財政改革の基本方針2008において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第5章の「3. 良好な治安と災害に強い社会の実現等」の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍整備を推進する目的に平成16年度を初年度とする都市再生街区基本調査が国土交通省において実施された。今後は、その成果データが登記所に送付されてくることから、所要の調査・検証等を行い登記所備付地図や比較的精度の高い地図に準ずる図面として登記所に備え付ける。	33	継続		法務省
地籍調査事業	毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界及び面積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめる。	3,939	継続		国土交通省
地域自立・活性化交付金	自立的な広域ブロックの形成に向け、道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備(ハード)と地域の自由な発意による地域づくりへの支援(ソフト)が連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。	30,000	継続		国土交通省
まちづくり交付金	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業の費用に充当するために交付金を交付する。 また、平成21年度は中心市街地の活性化、歴史まちづくり、低炭素型まちづくり等、国として特に推進すべき施策に関連した都市再生の円滑かつ迅速な推進を図るため、これら施策に関連する一定の要件を満たす地区については、まちづくり交付金による支援を強化する。	233,175	拡充		国土交通省
地域住宅交付金	高齢者等が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実を図るため、高齢者等の居住の安定の確保を図るための支援措置の拡充等を行う。	194,000	拡充		国土交通省
地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施(汚水処理施設整備交付金)	地域再生計画に基づいて、各省所管の汚水処理施設整備を効率的に行うため、複数の汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等)を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「汚水処理施設整備交付金」を交付する。	144,608 の内数	継続		国土交通省
地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	地方公共団体が、地域の自主性、裁量性の拡大に資する次に掲げる目的別・機能別の交付金及び法第21条第2項の地域再生基盤強化交付金のうち、2種類以上のものの総合的な活用を図ろうとする場合には、地域再生計画にその旨を記載できることとする。内閣総理大臣は、当該地域再生計画の認定をしようとする場合には、地方公共団体の求めに応じて、これらの交付金の交付の要件に適合することを確認した上で、第三者の意見を聴き、関係行政機関の長の同意を得て、当該地域再生計画について評価を行うこととする。 関係行政機関の長は、次の交付金の交付に当たって評価結果に十分配慮することとする。 <対象となる交付金> ・地域介護・福祉空間整備等交付金【厚生労働省】 ・村づくり交付金、漁村再生交付金【農林水産省】 ・地域住宅交付金【国土交通省】 <評価の観点> 目標の設定水準の高さ/創意工夫の程度など	194,000	継続		国土交通省
地域活性化応援隊派遣制度	地域活性化応援隊派遣相談会の開催にあたっては、国の施策・制度や取組事例の紹介、ノウハウの提供等について、関係省庁や地域活性化伝道師の官民の専門家が一元となり、各都道府県に出張相談するこれまでにない取組である。 平成20年12月1日現在、民間専門家等の有識者として234名の地域活性化伝道師を登録し、政府及び関係機関職員を約1,300名登録している。 また、これまで概ね2年間で述べ97都道府県で個別相談会を開催し、600件以上の相談に対応している。 平成21年度においては、地方連絡室の活動と連携して実施することとし、各地域ブロック単位で年間3回程度の効果的な開催を目指す。	7	継続		内閣官房
補助対象施設の有効活用	補助対象財産を有効に活用した地域再生を支援するため、社会経済情勢の変化等に伴い需要の著しく減少している補助対象財産の転用を弾力的に認めるとともに、手続を簡素合理化することとし、法第21条により、認定地域再生計画に基づき、補助対象財産を補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合においては、地域再生計画の認定を受けたことをもって、補助金等適正化法第22条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとして取り扱い、転用を認めることとする。用途や譲渡先について差別的な取り扱いをしないこと及び国庫納付を求めないこととする。	-	継続		内閣官房 (全府省庁)
地方の元気再生事業	持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。	3,750	継続		内閣府
地域再生支援利子補給金	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業実施者に対して、内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	61	継続		内閣府
沖縄不弾等対策事業	沖縄県内において、不弾等に関する情報に基づき、計画的に不弾等の探査発掘事業等を実施(沖縄県への補助事業)	457	拡充		内閣府
沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想の推進	恩納村の新キャンパスにおける研究教育活動に必要な施設・設備整備、研究教育事業の拡充を行う。	11,232	継続		内閣府
沖縄振興開発金融公庫の融資制度	沖縄県において、本土の政策金融機関の業務を一元的に取り扱う機関として、各種の融資を実施	2,950	継続		内閣府
民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI推進委員会における今後の課題に関する検討の結果も踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートやマニュアルの作成等を通じPFIの一層の推進を図る。	29	継続		内閣府
テロ対策等の推進	テロの未然防止及び緊急事態への対処態勢の強化を図る。	7,224	継続		警察庁

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
コミュニティ・ベンチャーファンド形成支援事業	地方公共団体が、コミュニティ・サービス事業者やいわゆるベンチャー企業等に投資資又は債務保証をするための資金として、公益法人等に出資又は貸付を行い、ファンドを形成する事業を支援(特別交付税措置)。	-	継続		総務省
地域コミュニティの再生等事業	地域コミュニティの再生を図るとともに、複数の地域コミュニティが連帯し、その機能を十分に発揮するための基盤を構築していくことを目的として、地域コミュニティに関する先進的な取組についての調査・研究や全国的な情報提供等を実施する。	13	継続		総務省
地域ICT利活用モデル構築事業	平成21年度においては、地方再生に資するテーマ(安心・安全、遠隔医療など)について、平成19年度及び平成20年度からの継続案件を実施するとともに重点分野につき、新たな「地域ICT利活用モデル」の構築を市町村、都道府県等に委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、前年度に引き続き普及促進活動等を実施するとともに、独自に実績を上げているICT利活用事業のビジネスモデル・ノウハウ等の成果の普及展開を促す。	1,390	継続		総務省
ICT地域活性化ノウハウの全国普及等	ICT利活用ノウハウの全国普及のため、「u-Japanベストプラクティス」として幅広くICT地域活性化事例を募集し、優秀事例を顕彰する。併せて「ICT地域活性化ポータルサイト」の機能拡充をはかることにより知見・ノウハウの幅広い普及を図る(検討中)。	-	継続		総務省
テレワーク環境整備税制	テレワーク設備導入の際の固定資産税の軽減措置	-	継続		総務省
テレワーク共同利用型システム実証実験	平成20年度に引き続きテレワーク共同利用型システムの実証実験を実施。また、我が国の世界最高水準のネットワーク環境を最大限に活用した、次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証実験を実施。	300	継続		総務省
地上デジタル放送への完全移行のための総合対策の推進	2011年7月24日の地上デジタル放送への移行期限まで残りわずかとなり、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、国民への説明・相談体制等の強化、受信機器購入の支援等、送受信環境の整備等、必要な施策を実施。	15,199 32,608 :H21年度 国庫債務 負担行為 為限度額 に係るH 22年度以 降の歳出 化額	拡充		総務省
在日外国人の社会統合に関するワークショップ	外国人問題に関わる地方自治体担当者、NGO関係者等も対象にしたワークショップを開催し、ケースワーカーの養成等の具体策を通じた外国人問題の解決に寄与する。	5,177	新規		外務省
放課後子ども教室推進事業	すべての子どもを対象とし、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等の機会を提供する取組を全国の小学校区での実施を目指し、推進する。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261 の内数  委託事業分 127	継続		文部科学省
優れた社会教育重点推進プラン	社会教育施設が拠点となって地域の課題に対応した学習機会を提供する取組を推進するため、公民館等を中心として関係機関・団体の連携協力のもとに地域全体で行う社会教育に関する取組のうち、特に優れたものを重点的に支援し、その普及を図る。	76	新規		文部科学省
学校支援地域本部事業	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金 14,261 の内数  委託事業分 3,404	拡充		文部科学省
図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業	図書館を活用した「地域の知の拠点」づくりや、博物館の館種を超えたネットワークを構築し、内外の図書館・博物館の実態や先進的取組等の調査を行うことにより、住民の学習活動支援を推進する。	72	新規		文部科学省
大学教育・学生支援推進事業	平成19年度までに現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「地域活性化への貢献」で選定された取組を継続的に支援する。(現代的教育ニーズ取組支援プログラムを発展的に統合した質の高い大学教育推進プログラムを再編し、新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムと統合した大学教育・学生支援推進事業を新たに創設。)	1,769 の内数	新規		文部科学省
大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム	複数の大学の連携・協同によって、教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を行い、大学の特色化や機能別分化を支援する。	6,000	継続		文部科学省
科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。	2,150 (配分予定額)	継続		文部科学省
総合型地域スポーツクラブの育成・支援	子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を一層推進するとともに、スポーツに関する様々な課題を解決するためのモデル事業を実施する。	485	継続		文部科学省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
文化力プロジェクト(関西元気文化圏) (九州・沖縄から文化力プロジェクト)	平成20年度に引き続き、Webサイトの運用経費を要求する。	13	継続		文部科学省
文化芸術創造都市の推進	文化芸術の持つ創造性を活かして産業振興や地域の活性化に取り組んでいる都市やこれから取り組もうとしている都市を支援するため、情報収集・提供、施策分析及び研修の実施等を通じて国内ネットワークを構築し、国全体が文化芸術の持つ創造性により活性化するための基盤を形成する。	3	新規		文部科学省
本物の舞台芸術に触れる機会の確保	子どもたちが優れた舞台芸術に直に触れる機会を提供するとともに、芸術文化団体による実演指導やワークショップを開催し、次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性を育む。	3,804	継続		文部科学省
舞台芸術の魅力発見事業	質の高い舞台芸術の全国展開を促し、鑑賞機会の充実を図るとともに、舞台を楽しむための工夫や演出を加えて新たな観客層を開拓する。	555	継続		文部科学省
文化芸術による創造のまち」支援事業	全国の文化水準の向上を図るため、地域における文化芸術活動の環境の醸成と人材の育成及び次代を担う子どもたちが参加する文化活動の活性化を図る。	424	継続		文部科学省
芸術拠点形成事業	公立文化会館や劇場等が実施する自主企画・制作の公演等を支援する。	827	継続		文部科学省
伝統文化こども教室事業	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日などにおいて学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、武道、茶道、華道などの伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する。	2,001	継続		文部科学省
テレワーク普及促進のための実証実験	誰もが安心・安全、容易に利用できるテレワークシステムを実証し、テレワークによる様々な効果を提示。	14 (厚労省 分のみ)	継続		厚生労働省
広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。	638	拡充		農林水産省
ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの振興	地域の抱える社会的課題を、地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にも繋がる「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス」を振興するため、ソーシャルビジネスの普及啓発や事業環境の整備等を行うとともに、ソーシャルビジネスの経営サポート等を行う中間支援機関を担う人材の育成・輩出や、ある地域において成功したソーシャルビジネスの事業モデルや経営ノウハウの他地域への幅広い移転・活用、ソーシャルビジネスの担い手となる人材の発掘・育成により、新たなソーシャルビジネスを創出する事業の支援を行う。	539	継続		経済産業省
eクリエイション空間実証実験事業 (「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」の「地域・商業空間分野」)	地域やビル構内に偏在する様々な情報を利用した地域活性化、コンテンツ市場創出及び、子供からお年寄りにとって安全・安心な街づくりを推進するため、個人のニーズにきめ細かく応えるサービス基盤技術に小型・可搬型デバイス技術や光技術などを組み合わせさせた実証事業を行うとともに、実現に必要な標準化、インフラ規制緩和等制度的課題抽出を行う。	1,500 の内数	新規		経済産業省
地域発新社会システム実証プロジェクト	我が国がこれまで培ってきた世界最先端の環境力、技術力などを活用し、低炭素社会・安心社会の実現に向けた「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組を支援する。	4,573	新規		経済産業省
生活圏(定住自立圏)の形成の推進	継続的な少子高齢化や人口減少が地域の衰退につながることなく、よりよい国土を次世代に承継するためには、新しい形の地域の共生と連携のあり方の検討が必要である。生活機能の集積した地域とその周辺地域を「生活の場」ととらえ、骨太2008の「定住自立圏構想」とも連携し、生活圏(定住自立圏)の形成の促進のため、具体的施策を検討する。	13	新規		国土交通省
広域地方計画先導事業	広域地方計画に関わるブロック独自の地域戦略について、地域に根ざした行政、経済主体の実践活動を通じた実現が図られるよう、地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。	240	新規		国土交通省
広域ブロック自立施策等推進調査費	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	580	継続		国土交通省
「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、集落機能の維持や森林等の管理、地域間交流の拡大、地域づくり活動のコーディネート等、多様な主体が協働し、コミュニティを創生しようとする活動をモデル的に支援する。	338	拡充		国土交通省
国土・景観形成事業推進調整費	広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。	40,000 の内数	新規		国土交通省
公的用地・企業用地の有効活用に向けた条件整備	地域の地価形成や土地の有効利用に多大な影響を与えている公的機関や企業の所有する土地等不動産について、合理的かつ戦略的な所有・利用行動を促す条件整備を行う。	34	拡充		国土交通省
外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討	外部不経済をもたらす土地利用の状況を改善し、適正かつ合理的な土地利用を実現するための支援方策の検討を行う。	11	新規		国土交通省
持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進事業	近年の人口減少・少子高齢化の進展等を背景とした土地利用の変化に対応し、コミュニティの再生、地域の活性化を促進するため、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み(エリアマネジメント)の普及・促進、モデル的な支援、及びまちづくりルールの形成促進等を行う。	53 の内数	継続		国土交通省
地方における公的開発中止等再生モデル調査	地方都市において土地開発公社等や都市再生機構の宅地開発計画等が中止、凍結された地区(公的開発中止等再生計画)の再生計画を策定し、その成果を全国の公社等と情報共有を図ることにより、地方の公的開発中止等再生及び地域の活性化を促進する。	53 の内数	継続		国土交通省
大型都市再生プロジェクトや地方の都市開発事業に対する資金支援	地方都市における都市の再生を促進し、地域の活性化を図るため、大規模商業施設のリニューアル等における早期支援の実施を可能にするとともに、大都市における都市機能の高度化を図るため、民間都市開発推進機構による支援手法を追加する。	11,170 の内数 (事業費 ベース)	新規		国土交通省

取組状況				府省庁名
平成21年度予算等による対応状況				
施策名	概要	予算額 (百万円)	新規・ 拡充・ 継続	
市街地再開発事業	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 【拡充事項】 地域の実情にあった事業を促進するため、中心市街地及び密集市街地における市街地再開発事業について土地整備費及び共同施設整備費の補助対象額を拡大する。	市街地再 開発事業 等 24,559 の内数	拡充	国土交通省
住民参加型まちづくりファンド支援業務	地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、まちづくり活動への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	262	継続	国土交通省
先導型再開発緊急促進事業	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	4,637	継続	国土交通省
地域再生を担う人づくり支援経費	地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを發揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識のもと、地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進する。	28	継続	国土交通省
地域自立・活性化支援出資業務 (まち再生出資業務)	都道府県が作成する広域的域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域における、国土交通大臣の認定を受けた民間拠点施設整備事業に対して(財)民間都市開発推進機構が支援を行う。	5,360	継続	国土交通省
都市再生区画整理事業	集約型都市構造への転換に向けた既成市街地の再生を推進するため、密集市街地等において、補助限度額の積算対象の拡充等を行うとともに、拠点的市街地において、地区内の狭隘道路、行き止まり道路を解消するとともに公益施設等を整備する事業について、補助要件の緩和等を行う。	3,680	拡充	国土交通省
都市再生支援業務	国が指定した都市再生緊急整備地域内で、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業に対して、(財)民間都市開発推進機構等が支援を行う。	6,000 の内数 (事業費 ベース)	継続	国土交通省
都市再生総合整備事業(土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業)	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備として行う既成市街地の整備改善のため、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート等を都市再生機構が行う。	1,248	継続	国土交通省
都市再生促進税制	都市再生緊急整備地域における認定民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置を講じる。	-	継続	国土交通省
補助対象施設の有効活用(下水道補助対象施設における目的外使用承認の柔軟化)	補助対象施設を有効に活用した地域再生を支援するため、下水道補助対象施設の未利用空間を活用するものであって、当該施設の本来の目的を妨げない範囲で目的外使用することとしている場合には、手続を簡素合理化することとし、国土交通省の同意を得て内閣総理大臣の認定を受けた場合、当該計画に係る補助対象施設について補助金等適法第22条の承認があったものとして取り扱う。その際、補助金相当額の国庫納付を原則として求めないこととし、転用後の主体にかかわらず転用を認める。	144,608 の内数	継続	国土交通省
まち再生出資業務	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生整備事業に対して、(財)民間都市開発推進機構が支援を行う。	5,170 の内数	継続	国土交通省
まち再生促進税制	都市再生整備計画(まちづくり交付金の計画)の区域における認定民間都市再生整備事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置を講じる。	-	継続	国土交通省
身近なまちづくり支援街路事業	日常生活の豊かさを実感できる身近な生活空間の整備や、より質の高い街路空間に対するニーズが高まりつつあり、幹線街路の整備に加え、地区レベルの街路の再整備を図る。	道路整備 費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
ITSの推進	大規模実証実験を踏まえたシステム検証及び順次サービスの実用化を促進すると共に、積雪寒冷地における路面情報提供や大都市圏における広域な道路交通情報提供に係る実証実験を実施。あわせて、プローブ情報を活用した道路利用者の更なる利便性向上を図るとともに、道路施策の効率的な評価を実施。	道路整備 費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
道の駅	市町村が整備する「道の駅」を登録、案内することにより、「道の駅」で行う地域の観光情報の提供などの地域振興施策を支援する。 現在(H20.12月)までに887駅が登録済み。	道路整備 費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省
優良住宅取得支援制度	地球環境問題、少子高齢化の進行などの課題への対応や、住宅ストックの有効活用の促進を図るため、住宅金融支援機構の行う証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度の金利優遇期間を延長する拡充を行う。	70,000	拡充	国土交通省
民間再開発促進基金	老朽マンションの建替えを促進し、優良なマンションストックの形成を図るため、民間再開発促進基金による債務保証対象事業を拡充する。(「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」)	-	拡充	国土交通省
21世紀都市居住緊急促進事業	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	159,820 の内数	継続	国土交通省
住宅市街地総合整備事業(拠点開発型・街なか居住再生型)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う。	8,650	継続	国土交通省
特定優良賃貸住宅、高齢者優良賃貸住宅に係る権限の委譲	市町村が地域の住宅政策を総合的に推進できるようにするため、都道府県知事は、市町村が地域住宅計画に記載した特定優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅の整備事業に係る事務について、当該市町村の長が行うことができることとしている。	-	継続	国土交通省
新築住宅に係る固定資産税の減額措置	新築住宅に係る固定資産税の減額措置(3年間1/2等)を適用。	-	継続	国土交通省
不動産取得税の特例措置	週末用郊外型住宅等について、不動産取得税の特例措置(1,200万円控除等)を適用。	-	継続	国土交通省
良質な住宅への投資を促進するための緊急措置の創設等	既存住宅の省エネ改修・バリアフリー改修・耐震改修を行った場合には、所得税額を軽減する措置の創設等。	-	新規 拡充 継続	国土交通省
整備新幹線整備事業	国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域活性化や地域間の連携強化を促進するため、整備新幹線の整備を推進する。	70,600	継続	国土交通省
幹線鉄道等活性化事業(高速化)	在来線の高速化を、沿線のまちづくり事業と連携して実施することにより、相乗的な沿線地域の活性化を図る。	-	継続	国土交通省

取組状況				新規・拡充・継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
中央新幹線新線調査	中央新幹線について、全国新幹線鉄道整備法第5条に基づき、建設に関し必要な調査を実施する。	100	継続		国土交通省
地方鉄道の活性化	地域公共交通活性化・再生法に基づく公有民営方式による上下分離スキーム等、地域の意欲的な取組に対して重点的な支援を行う。 地域公共交通活性化・再生法に基づく再構築事業等を実施する路線に係る税制支援を行う。	2,223	継続		国土交通省
「コミュニティ・レール」化への支援 (幹線鉄道等活性化事業(総合連携計画事業))	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について、総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援する。	1,125 の内数	新規		国土交通省
貨物線の旅客線化	大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	1,125 の内数	継続		国土交通省
フリーゲージトレインの技術開発	フリーゲージトレイン実用化に向けての技術開発を推進する。	3,400 の内数	継続		国土交通省
鉄道駅総合改善事業	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開業事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。	1,151	継続		国土交通省
ICカード乗車券の相互利用化の促進	鉄道事業者によるICカード乗車券の相互利用化を推進し、乗り継ぎ時間の短縮、券売機での混雑・不便の解消といった、移動制約者を含めた利用者の利便性を向上させる。	-	継続		国土交通省
地方バス路線維持対策	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について都道府県と協調して補助する。	7,551	継続		国土交通省
バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置(自動車取得税)	地域住民の生活の足として必要不可欠な公共交通機関であるバス交通を維持するため、バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両にかかる特例措置を設ける。	-	継続		国土交通省
バス産業将来ビジョン策定調査	地域住民の生活交通として必要なバス事業について、過疎化や都市構造の変化により輸送人員が減少し、路線の維持が厳しい状況となっていることから、バス事業が抱える課題及びそれを取り巻く環境の変化と今後の見通し等長期的な経営構造の変化を分析し、安定的なバス事業の実現に必要な環境のあり方等を検討する。	12	新規		国土交通省
中小企業投資促進税制	中小企業者の設備投資を促進するため、中小トラック事業者が貨物車両等を取得した場合の所得税、法人税に係る特例措置。	-	継続		国土交通省
地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	自動車メーカー、交通事業者等と連携し、高齢者等に優しく地域のニーズに応じた、バス・タクシーのバリアフリー車両の開発を行う。	52	継続		国土交通省
離島航路維持・構造改革支援補助金	「離島航路整備法」に基づき、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路補助事業者に対し、その経営により生じる欠損について所要の補助を行うとともに、離島航路の運営体制の抜本的な改革を行う離島航路補助事業者に対して補助を行う。	4,801	拡充		国土交通省
離島地方港湾整備事業	離島における船舶の大型化、就航率の向上等のために防波堤、航路、泊地、係留施設等の整備を推進する。	219,500 の内数	継続		国土交通省
放置小型艇収容緊急整備事業	プレジャーボート需要の増大に伴い、港湾等の公共水域に放置される小型船舶(放置艇)が水域の適正な利用上、また違法駐車、騒音等の環境保全対策などの観点から深刻な課題となっているため、放置艇を対象として、港湾内の既存静穏水域等を活用して簡易な係留・保管施設を整備する。	219,500 の内数	継続		国土交通省
密漁取締り等	私利に目がくらんだ不良漁民や暴力団関係者が資金確保のため組織ぐるみで密漁するなど、その手口は巧妙かつ悪質化しており、地方の水産資源を乱獲している状況にある。このため、巡視船艇・航空機による取締りを通じて、漁業秩序の維持、善良な漁業者の安定的な生活環境の確保に努めている。また、環境事犯の取締り及び海洋環境保全の啓発活動を通じ、豊かな水産資源の保護に取り組んでいる。	69,332 の内数	継続		国土交通省
密輸・密航取締り	密輸・密航事犯は、組織的、計画的、潜在的に行われ、近年ますます巧妙化しており、人目につくおそれが少ない過疎化が進んだ僻地や離島の海岸線付近において、瀬取り等を利用した密輸・密航事犯の可能性もことから、巡視船艇・航空機により厳重な監視警戒を実施している。また、平成19年6月には北朝鮮人亡命企圖事案が青森県で発生したことから、日本海側の警戒を強化し、同種事案の未然防止に努めるとともに、地域住民の不安解消に努めている。	69,332 の内数	継続		国土交通省
市街地土壌汚染防止対策	市街地土壌汚染防止対策の総合的な推進。	299	拡充		環境省
1 - (6) 地域の歴史や文化を活かしたまちづくり					
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進	歴史的な建造物を災害から守るため、コア事業に歴史的風致形成建造物に係る防災施設の整備を追加するとともに、附帯事業の実施に関し、歴史的風致形成建造物の状況に応じた条件の見直しを行う。	800	拡充		国土交通省
文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	沖縄の文化観光資源を発掘するとともに、文化資源を活用したイベント連携等により、開催時期の平準化等の検討を行い、観光ボトム期の底上げや平均滞在日数の増加による観光産業の活性化を図る。	58	新規		内閣府
街なみ環境整備事業	歴史的風致形成建造物等の保全・活用等を支援することにより、良好な街なみの維持・再生を推進する。	2,480	継続		国土交通省
景観形成総合支援事業	景観法に基づく景観重要建造物又は景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援することにより、良好な景観形成を図り、もって交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図る。	200	継続		国土交通省
風景づくり推進事業	「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点からまちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、県内各地域における沖縄らしい風景づくりを推進する。	47	継続		内閣府
日本風景街道の推進	多様な主体との連携・協働を通じて、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした美しい景観の形成や地域の魅力向上を目指す日本風景街道を推進する。	行政部費 16,722 の内数	継続		国土交通省
文化財建造物保存修理事業	地域の貴重な財産である国宝・重要文化財(建造物)の保存修理を実施し、公開活用を図ることで、文化財建造物を活用した魅力あるまちづくりに貢献する。	4,856	継続		文部科学省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
文化財総合的把握モデル事業	市町村が文化財を周辺環境も含め総合的に保存・活用するための基本構想(「歴史文化基本構想」)を策定するための指針を国が作成するに当たり、方向性や課題を明らかにするためのモデル事業を実施する。	152	継続		文部科学省
史跡等総合整備活用推進事業	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイダンス・体験学習等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献する。	2,246	継続		文部科学省

2. 地球環境問題への対応					
2 - (1) 都市施設等の高効率化					
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	民生部門の省エネ対策は喫緊の課題。京都議定書目標達成計画等の達成や、改正省エネ法の実効性確保のため、より省エネ性能が高く、波及効果の見込まれる先導的なシステム等の導入を支援していく必要があることから、過去の実績を踏まえつつ引き続き積極的な支援を行う。	5,650	継続		経済産業省
地域最適エネルギー需給システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業	街区レベルや地区レベルで複数の建築物が連携したエネルギーの面的利用の促進し、多様な省エネ措置や活動の推進・支援するため、熱供給事業における地域最適エネルギー需給システムについて、地方自治体・次世代層・NPO団体・及び関係者などを含めた国民各層に対し、環境イベント出展、セミナー活動及び人材育成事業等を通じて情報提供事業を行うことを目的とする。	41	継続		経済産業省
天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業	中小規模のエネルギーの面的利用設備の導入促進のための事業費を補助することにより、ビジネスモデルの確立、普及・広報を図る。 2以上の建物間で熱の融通が行われるモデル事業に対し、天然ガスコージェネレーション、排熱利用設備の設計費、設備機器費、設置工事費等の導入に必要な経費へ補助する。	400	継続		経済産業省
省エネビルの普及支援の強化(エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の拡充・延長)	青色申告書を提出する法人又は個人が、エネ革税制対象設備を取得し、かつ1年以内に事業の用に供した場合に特別償却又は法人税額(又は所得税額)の特別控除ができる制度である。	-	継続		経済産業省
住宅・建築物省CO2推進事業	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築物プロジェクトを広く民間等から提案を募り、支援を行うことにより、住宅・建築物における省CO2対策を強力に推進する。	7,000	継続		国土交通省
省エネルギー性能の高い住宅・建築物の普及	改正エネルギーの使用の合理化に関する法律により住宅・建築物分野における一層のエネルギーの使用の合理化を図るため、一定の中小規模の建築物に係る省エネ措置の届出義務化等の措置を講ずる。	-	継続		国土交通省
既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査	既存住宅流通市場の活性化を図る環境を整備するため、住宅履歴書・建物検査を伴う既存住宅の取引実態の調査を行い、住宅履歴情報等の普及に向けた課題の整理、適正な市場価格形成のための評価方法の検討等を行う。	43	新規		国土交通省
資源循環形成下水道事業	循環型社会及び低炭素社会を形成するため、下水汚泥のエネルギー利用やリソ等の資源利用を推進するとともに、下水汚泥の高温焼却、下水道施設における省エネルギー・新エネルギー対策等の取組を推進する。 さらに、平成21年度には、新エネルギー対策を促進するため、下水処理水等を利用した小水力発電の整備を支援する制度を創設する。	51,027	拡充		国土交通省
2 - (2) 集約型都市構造の実現					
暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援することにより、まちなかに公共施設等の都市機能等の導入を図る。 平成21年度においては、地方都市における敷地面積要件の緩和、既存建築物も含めた施設購入方式の導入等を行い、中心市街地における公共施設や居住施設等の都市機能の集積を強力に推進することにより、中心市街地活性化のさらなる促進を図る。	9,000	拡充		国土交通省
優良建築物等整備事業	老朽マンションのスラム化を防止し、良好な居住環境の確保を図るため、耐震化、バリアフリー化等、居住ニーズにあったストックへの再生を支援する	5,200	拡充		国土交通省
中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化法に基づき、中心市街地における優良な共同住宅供給を支援することによって、街なか居住の推進を図り、中心市街地の活性化に寄与する。	優良建築物等整備事業 5,200 の内数	継続		国土交通省
街なか居住再生ファンド	地域金融機関によるノンリコースローン供給促進のための新たなスキームに対する出資を行う。(「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」で20年度内に速やかに実施と位置付けられている。) 地方都市における住宅整備事業等に係る資金調達の円滑化を図るため地方公共団体の支援要件を緩和とする。	1,000	拡充		国土交通省
先導的都市環境形成促進事業	集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける包括的な環境負荷削減対策を強力に推進するため、計画策定(都市レベルを含む)、コーディネート支援、社会実験・実証実験等について支援する。また、低炭素都市の実現に資する調査を実施する。	400	拡充		国土交通省
低炭素地域づくり面的対策推進事業	歩いて暮らせる環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向け、公共交通の利用促進や風の道等の自然資本の活用、未利用エネルギーの活用等の面的な対策を推進するため、CO2削減シミュレーションを通じた実効的なCO2削減計画の策定や、計画に位置づけられた事業の実施を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、モデル事業の選定に際し、一定程度配慮する。	950	拡充		環境省
低炭素社会モデル街区形成促進事業のうち、省CO2型街区形成促進事業のうち、街区丸ごとCO2 20%削減事業	宅地や商業地域等の大規模再開発の機会等をとらえて、温暖化対策として有効な技術を組み合わせて、面的な広がりを持ったエリアに集中的に導入し、個別対策の集積だけでは得られないCO2削減効果をもたらすモデル事業を実施する。	200	継続		環境省
2 - (3) 総合的な交通対策					

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
都市・地域における総合交通戦略の推進	都市・地域の安全で円滑な交通の確保と魅力ある将来像を実現するため、交通に関わる多様な主体で構成される協議会による総合的な交通戦略の策定及びそれに基づく公共交通機関の利用促進等への取組みを支援。 具体的には、LRTやバス走行空間の整備、駅前広場等の交通結節点の改善、運行情報の提供等の公共交通機関の利用促進や徒歩・自転車による移動環境の整備等を推進し、交通の快適性、利便性の向上を図る。	都市交通システム整備事業 2,360 道路整備費 1,746,636 の内数	拡充	国土交通省	
都市交通システム整備事業	総合的な交通戦略を更に推進するために、サイクルポート(コミュニティサイクルシステム用自転車駐車場)を面的に整備し、自転車交通の面的ネットワークシステムを形成することにより、コミュニティサイクルの導入を推進する取組に対して支援を拡充。	2,360 の内数	拡充	国土交通省	
LRTの整備の推進	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行う「LRT総合整備事業」等により、関係部局が連携し、LRTの整備を推進。 ・都市交通システム整備事業 総合的な都市交通の戦略に基づくLRTの施設(車両を除く)の整備に対し包括的に支援 (補助の対象:公共交通に関する施設(車両を除く)) (補助対象者:地方公共団体等) ・路面電車走行空間改築事業 LRTの走行空間の整備に対して支援 (補助の対象:走行路面、停留場等) (補助対象者:道路管理者) ・LRTシステム整備費補助 LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対して補助 (補助対象:低床式車両(LRV)、停留施設、レール(制振軌道)、変電所の増強、車庫の増備、ICカードシステム、相互直通化のための施設) (補助対象者:鉄軌道事業者) ・地域公共交通活性化・再生総合事業 総合連携計画に基づく低床式車両の導入等に対して補助 (補助対象:低床式車両(LRV)、停留施設、ICカードシステム 等) (補助対象者:法定協議会)	都市交通システム整備事業 2,360 の内数 道路整備費 1,746,636 の内数 LRTシステム整備費補助 203 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助 4,400 の内数	継続	国土交通省	
交通容量の拡大策と公共交通機関の利用促進策が一体となった渋滞対策の推進	特に事業効果が高い箇所を対象に、既存ストックの有効活用を図りながら、優先的に対策を実施する。対策箇所については、最新の交通状況のモニタリングを行い、客観データをもとに各地域の方々の意見を聞いた上で選定するなど、より利用者の実感にあった透明性の高い渋滞対策を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省	
デマンドバスによる利便性向上	地上デジタル放送を活用したデマンドバスシステムに関する社会実験を行う。引き続き、運営コスト(事業者の負担)の軽減を図り地域の生活交通手段の確保するとともに、利便性向上に伴う公共交通機関の利用促進と渋滞の緩和を図る。	行政部費 16,722 の内数	継続	国土交通省	
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業	自動車交通の安全性の向上を図るため、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、バス等公共交通機関の利用促進に資するオムニバスタウンの整備をはじめ、日本型BRTの導入等について地方公共団体と協調して支援する。 また、大型貨物自動車による追突事故の被害軽減に有効な衝突被害軽減ブレーキの導入を支援し、その普及を促進する。	1,669	継続	国土交通省	
三大都市圏環状道路の整備	三大都市圏における環状道路の整備により、都市の骨格を形成し、都市の構造を再編。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省	
踏切対策	開かずの踏切等の対策を早期に実施するため、踏切を除却する連続立体交差事業等を緊急かつ重点的に推進。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省	
国際貨物の陸上輸送距離削減	国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナルを整備し、国際貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	219,500 の内数	継続	国土交通省	
国内貨物の陸上輸送距離削減	内貿ユニットロードターミナルを整備し、国内貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	219,500 の内数	継続	国土交通省	
多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	空港等の物流拠点周辺や都市部など物流がふくまされた地域等において、物流事業者や荷主企業、関係自治体等、物流に係る多様な関係者が輸送ルートの集約、輸配送の共同化、物流施設の混雑状況に関する情報提供、モーダルシフトの推進等、物流効率化対策を連携して講じる取組みを支援する。	121	新規	国土交通省	
自動車グリーン税制(低公害車の取得に係る特例措置等)	自動車に起因する地球温暖化対策及び大気汚染対策を推進する観点から、低公害車の取得に係る特例措置の延長(自動車取得税)、低公害車の燃料等供給設備に係る特例措置の延長及び拡充(固定資産税)を行う。	-	拡充 継続	国土交通省	
低公害車普及促進対策	大都市地域等における大気汚染対策、地球温暖化対策及び原油価格高騰対策の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNG、ハイブリッド、低燃費ディーゼルバス・トラック、電気自動車タクシー等の導入に対する支援を行うことにより、低炭素車、低公害車等の普及を促進し、大気環境等の改善を図る。	1,720	拡充	国土交通省	
次世代低公害車開発・実用化促進事業	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。	360	継続	国土交通省	

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
交通流の円滑化によるCO2削減 及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの国際標準化	<p>〔ITSの規格化事業(第2フェーズ)〕</p> <p>・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・応用基盤の規格化、システム社旗導入条件の整備等に対応したITSの国際規格化等を実施する。</p> <p>〔エネルギーITS推進事業〕</p> <p>自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けてITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。</p> <p>・自動運転・隊列走行に必要な基盤技術の確立を目指す。</p> <p>・高度な信号制御のモデル事業を実施することにより、交通流の円滑化を検証する。</p> <p>・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。</p>	1,190	拡充	経済産業省	
環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発	鉄道分野における、省エネ車両や高効率電力設備等の技術開発、省力化、低コスト化等に係る技術開発を行う。	417の内数	継続	国土交通省	
ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	トラックに起因する環境負荷の低減及びトラック運送の省エネルギー化を図るため、同一地域内において走行するトラックが、ITを活用して相互にプローブ情報(車両位置、走行速度等)を提供・入手することにより、最適経路での運送を通じた、低燃費運転・配送の効率化を図る。	16	新規	国土交通省	
2 - (4) ヒートアイランド対策、循環型社会・自然共生社会の形成					
都市公園・緑地保全等事業	都市公園等の整備や、緑とオープンスペースの確保により、緑豊かな都市環境の形成を図る。	105,071の内数	継続	国土交通省	
緑地環境整備総合支援事業	温室効果ガス吸収源対策に対して先駆的かつ意欲的に取り組む都市について、緑地環境整備総合支援事業を拡充し、緑化や都市公園の整備等への支援を強化する。	5,458の内数	拡充	国土交通省	
港湾環境整備事業(緑地の整備)	港湾空間において良好な環境を形成するため、港湾緑地等の整備を行う。	4,338	継続	国土交通省	
エコまちネットワーク整備事業	都市再生緊急整備地域又は国土交通大臣が認定した先導的都市環境計画を策定した地域において、都市環境を改善するためのプラント連携施設、都市排熱処理施設又は地域冷暖房施設等の整備等に要する費用について支援する。	290	継続	国土交通省	
大都市圏における水循環と緑の回復に関する調査	大都市圏の都市環境インフラの整備推進のため、具体的・定量的な目標の設定や、整備を包括的・分野横断的に支援する手法の検討等を行う。	24	継続	国土交通省	
クールシティ推進事業	<p>・大都市のモデル地区における水・緑等を活用したヒートアイランド対策の大气・地盤に対する総合的な効果検証を行い、モニタリング・評価手法の確立を目指す。</p> <p>・ヒートアイランド対策の効果測定を通じてデータを収集し、効果予測や地下水保全等の基礎データとして蓄積を図る。</p> <p>・ヒートアイランド対策に係る施策の一層の推進を図るため、ヒートアイランド現象に関する調査及び観測等を実施する。</p>	187	継続	環境省	
クールシティ中核街区パイロット事業	ヒートアイランド現象の顕著な都市の中心市街地のなかでも注目度の高いと考えられる街区を公募により数カ所選定し、集中的に屋上・壁面緑化や保水性建材、高反射性塗装、霧噴射装置、水や地中熱の利用など複数の省CO2・ヒートアイランド対策技術を組み合わせ合わせたパイロット事業を実施し効果を実証することにより、直接的にCO2を削減するとともに、対策技術の認知度を高め、一般の事業者主体への導入促進を図る。また将来的には、量産化や新規参入業者の増加に伴う費用低減による波及効果により、さらなる普及を図る。	700	継続	環境省	
新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	下水処理水の再利用、雨水の再利用や浸透による地下水涵養、親水性のある水辺空間の整備等により健全な水循環の再生を図る。	33,864の内数	継続	国土交通省	
リサイクルポート施策の推進	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動(静脈物流)を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成を促進する。	627	継続	国土交通省	
地域バイオマス利活用交付金	<p>地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。</p> <p>また、バイオマス原料供給者である農林漁業者等とバイオ燃料製造業者が連携して行うバイオ燃料製造の取組等に支援。</p>	11,164	拡充	農林水産省	
環境バイオマス総合対策推進事業	地域における未利用バイオマスの賦存量やバイオ燃料製造・利用に関する意向を調査するとともに、地域関係者の連携の場を提供するなどにより、バイオマスの利活用を推進する。	309	拡充	農林水産省	
バイオマス利活用加速化事業	バイオマスタウンの新たな発展モデルを構築するとともに、バイオマスタウン構想実現の経済的、社会的効果の把握や、バイオマス利活用による環境負荷低減効果の定量化などを実施。	24	継続	農林水産省	
バイオ燃料地域利用モデル実証事業	農村の地域資源等を活用して、国民生活の向上と農村の振興を図るとともに、我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すことを目的とし、バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料を対象に、原料の調達から燃料の供給まで、地域の関係者が一体となった取組を支援する。	2,914	継続	農林水産省	
ソフトセルロース利活用技術確立事業	国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて、稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術を確立するため、原料の収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証、バイオ燃料実証設備の整備、民間団体によるモデル地区の選定・管理・評価等に対して支援を行う。	2,467	継続	農林水産省	
住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	在来工法木造住宅のシェアを上げつつ、その中で地域材利用のシェアを拡大するため、地域材を生かした地域型住宅づくりの支援と長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及促進を図る。	290	新規	農林水産省	
条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進(森林整備・治山事業)	低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。	260,925	拡充	農林水産省	
条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進(非公共事業)	低炭素社会の実現に不可欠な森林吸収源対策の一層の推進に向け、間伐等の森林整備が進みにくい条件不利森林の早期解消に向けた取組等の充実を図る。また、国民ニーズを捉えた美しい森林づくりを推進する。	18,660	拡充	農林水産省	
エコ燃料実用化地域システム実証事業費	大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン(E3)供給システムの確立、及び沖縄県宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。	1,710	継続	環境省	
エコ燃料利用促進補助事業	廃棄物等からのバイオ燃料製造及びこれらエコ燃料の利用に必要な設備の整備について補助を行い、エコ燃料の製造・利用に取り組む事業者に対する支援を行う。	500	継続	環境省	

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業	地域において地方公共団体、事業者、市民団体、消費者等の連携・協働のもとで、レジ袋の削減や簡易包装の選択等、容器包装廃棄物の3Rを推進するものであり、かつ、他の地域のモデルとなるような創意工夫に優れた取組や先進的な取組について、モデル事業として効果を実証するとともに、効果の実証できた取組について他の地域への普及を図るもの。	11	継続		環境省
循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費	循環基本計画の進捗状況を的確に把握し情報提供を行うとともに、国民各界各層へ循環型社会形成へ向けた3Rの取組や知識の普及・浸透を図ることにより、循環基本計画の効果的な実施につなげる。 また、物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。	34	継続		環境省
循環型社会形成推進事業費	3R活動推進フォーラムを主体として、3R活動推進シンポジウム等を内容とする会議を開催する。また、「3R推進全国大会」を開催し、3R活動ポスターコンクール及び功労者表彰を行い、循環型社会に向けた普及啓発事業を実施する。	18	継続		環境省
リサイクルループ形成促進のための異業種間連携推進事業	各地域において、食品産業、リサイクル産業、農業の連携による食品廃棄物のリサイクルループの形成を促進するため、セミナーの開催や事業化検討調査の実施により、コーディネータ役となる食品関連事業者等を育成し、異業種の事業者同士の連携を図る。	12	継続		環境省
循環型社会形成推進交付金	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。	60,708 の内数	拡充		環境省
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利活用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。	334	継続		環境省
循環型社会地域支援事業	3Rなどの循環型社会の形成に資するモデル的な事業について支援を行う。	28	継続		環境省
地域からの循環型社会づくり支援事業	地域からの循環型社会づくりを促進するため、先進的な取組事例の紹介や、ほかの地域の取組主体の情報共有のために先進的な事業を行っている市民団体等の参加を促し、シンポジウムを開催する。また、3Rなどの循環型社会の形成に資するモデル的な事業について支援を行う。	56	継続		環境省
住宅の長寿命化の推進	(予算措置) 住宅の長寿命化を推進するため、モデル事業の実施、住宅履歴情報の整備、地域の住宅関連事業者の連携、NPO等の活動を支援するなど、住宅の建設、維持管理、流通時等の各段階における総合的な施策を実施。 (法制度の整備) 長期優良住宅について、その建築及び維持保全に関する計画を認定する制度や、認定を受けた計画に係る住宅の流通を促進させる制度の創設等の措置を講ずるための「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の施行に向けた関連の政省令等の整備。 (税制措置) 長期優良住宅を新築又は取得した場合に、所得税を軽減する措置の創設。	住宅市街地総合整備事業 159,820 の内数  住宅市場整備等推進事業 5,600 の内数	拡充 継続   新規		国土交通省
長期優良住宅等推進環境整備事業	長期優良住宅等実現の環境整備のための担い手の育成を図るため、住替え・2地域居住の推進及び良好な居住環境の整備の推進に取組む住民組織・NPO等に対する助成を行う。	500	継続		国土交通省
住宅ローン減税	住宅の取得等をするための借入金がある場合、所得税額を軽減する措置の延長するとともに、個人住民税額も軽減する等の拡充を行う。また、長期優良住宅を取得等した場合については、前述の措置を拡充する。	-	拡充 継続		国土交通省
予防保全の推進	定期的な点検により早期に損傷を発見し、大規模な修繕や更新に至る前に対策を行う予防保全を推進し、計画的な長寿命化を図る。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続		国土交通省
河川管理施設の長寿命化	河川管理施設について部品毎の適切な劣化度を診断することにより、予防保全的修繕を実施し、計画的・効率的な管理を実現することで、ライフサイクルコストを縮減しつつ、施設の信頼性を維持し、施設の長寿命化を図る。	457,456 の内数	継続		国土交通省
港湾施設の戦略的維持管理の推進	高度経済成長時代に集中投資した港湾施設について、老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、施設の長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	2,719	継続		国土交通省
学校エコ改修と環境教育事業	地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が連携した環境教育を推進する。	426	継続		環境省
エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業	平成21年度は、エコポイントのモデル事業を本格展開する。 地域型事業では、平成20年度のモデル事業の成果を踏まえ、採択事業の周辺地域や関連事業者内での拡大等を通じて他地域での普及を図っていくとともに、地域の特性に応じたその他の事業モデルの立ち上げを新たに支援していく。	370	拡充		環境省
環境配慮活動活性化ビジネス促進事業	「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの環境配慮活動を促進するため、温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを企業・個人に対して行うビジネスに対して支援を行う。	94	継続		経済産業省
地域協議会民生用機器導入促進事業	「地球温暖化対策地域協議会」を活用し、二酸化炭素の排出量削減に役立つ高断熱住宅へのリフォーム、省エネルギー機器やバイオマス燃料燃焼機器等の代替エネルギー機器等を、地域においてまとめて導入する取組に対し補助を行う。	340	継続		環境省
地方公共団体対策技術率先導入事業	業務部門における二酸化炭素排出量の大幅な削減を実現する対策モデルを構築するため、地方公共団体による省エネルギー・新エネルギー設備の効果的な導入を実施する取組に対し補助を行う。	900	継続		環境省

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	地方公共団体が関与した協議会等を通して、地方公共団体が策定した温暖化防止のための地域推進計画の実施に資するような事業に低利の融資を行うことに対して、一般の中小企業に対する金利と融資金利との差額の2分の1相当分の交付金の交付を行う。	23	継続	環境省	
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業	温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るに当たって必要となる、核となる技術に係る設備整備費及び地域における実証事業（パイロット事業）の事業費に対して、その費用の一部を補助する。	350	継続	環境省	
地球温暖化対策技術開発事業（競争的資金）	既存の対策技術に加え、新たな温暖化対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくために、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募により選定した民間企業等に委託又は補助して行う。	3,805	継続	環境省	
持続可能な観光地づくり支援事業	沖縄の観光地としての観光客の受入容量についての定量化手法の研究・確立を図るとともに、あわせて、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援する。	102	継続	内閣府	
海域環境創造・自然再生等事業（覆砂、藻場・干潟の整備）	港湾整備により発生した浚渫土砂を活用して、覆砂、藻場・干潟の整備を行う。	2,563	継続	国土交通省	
海辺の環境教育の推進	みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、自治体やNPOなどが行う海辺の自然体験プログラムの企画・運営の支援や自然体験・環境教育活動等の場となる海浜等の整備を引き続き行う。	-	継続	国土交通省	
地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業	市町村が、その設定する構造改革特別区域内にある地中空間を利用して、金属等が溶出しないよう溶融加工した一般廃棄物（溶融スラグ）の埋立処分を行うことについて、生活環境の保全上支障を生ずるおそれのないものと認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該市町村又は当該市町村の長から廃棄物処理法第7条第6項の許可を受けた者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第3条第3号イ(1)の規定にかかわらず、当該埋立処分を行うことができるものとするもの。	-	継続	環境省	
一般廃棄物の溶融固化物の利用の特例事業	一定の基準に適合する一般廃棄物の溶融固化物の用途について、内閣総理大臣による構造改革特別区域計画の認定を申請し、その認定を受けた場合には、当該構造改革特別区域内に限り、市町村が自ら発注した公共建設工事として行う地中空間の充てん利用についても廃棄物の処分に該当するものではないものとするもの。	-	継続	環境省	
PCB廃棄物処理のための拠点的施設整備事業	国の主導のもと「PCB廃棄物特別措置法」等により、関係自治体の協力を得つつ日本環境安全事業株式会社（旧環境事業団）を活用した拠点的処理施設の整備を推進する	6,300	継続	環境省	
産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	都道府県等が関与した公共関与の処理主体である廃棄物処理センター等による産業廃棄物処理施設の整備事業に対して国としても財政的な支援を行う。	1,930	継続	環境省	
廃棄物処理法の「広域認定制度」の活用	廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）に基づく、いわゆる「広域認定制度」により（第9条の9及び第15条の4の3）、廃棄物となった製品の処理を、当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域的に行うことにより、当該廃棄物の減量その他の適正な処理が確保される場合について、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とし、広域的処理への取組を支援。	-	継続	環境省	
地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、地域の資源をいかした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業をいかした環境技術開発、成果の全国への普及を行う。	41	継続	環境省	
環境技術開発等推進費	持続可能な21世紀社会の構築、環境と経済の好循環に向けて、広く産学官などの英知を活用した研究開発の提案を募り、優秀な提案に対して研究開発を支援することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	1,160	継続	環境省	
太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	地域に賦存する太陽光、小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の独自性を活かしたモデル的取組や、地域で共同利用する取組などを支援する。	1,000	拡充	環境省	
一般廃棄物処理施設におけるストックマネジメント導入手法調査費	一般廃棄物処理施設における機能診断調査手法及び劣化予測手法を確立し、施設の効率的な機能保全を図る。また、施設の長期保全計画やライフサイクルコスト分析に基づいた計画的かつ効率的な施設投資により、施設の性能を満足した延命化を実現して、財政負担を軽減するとともに投資額の平準化を図る。	16	継続	環境省	
<b>2 - (5) 環境モデル都市の推進</b>					
環境モデル都市の取組支援	環境モデル都市の具体的な取組に対し、関係省庁が連携して重点的に支援を行う。	-	継続	内閣官房	
環境モデル都市の取組拡大・情報発信	環境モデル都市の取組の拡大、国内外に向けての情報発信を図るため、国際会議の開催等を行う。	-	継続	内閣官房	

3. 国際競争力の強化と国際交流の推進					
3 - (1) 業務・産業拠点、都市中枢機能拠点の形成					
知的クラスター創成事業（第 期）	地方公共団体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力ある技術革新のための集積（知的クラスター）の創成を目指す。	7,530	継続	文部科学省	
知的クラスター創成事業（グローバル拠点育成型）	地域の強みを活かし、国際競争に打ち勝つことのできるコア技術を持つ地域に対し、クラスター形成支援を実施し、グローバル拠点形成を目指す。	1,200	新規	文部科学省	
都市エリア産学官連携促進事業	地域の個性を重視して、大学等の「知恵」を活用し新事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す。	4,500	拡充	文部科学省	

取組状況				新規・ 拡充・ 継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
産業クラスター計画補助事業	地域の中堅・中小企業、ベンチャー企業が大学、研究機関、大企業、金融機関等の人的ネットワークを形成し、各機関が有するヒト、モノ、カネ等の経営資源を結集することによって、地域発の新興事業・新産業が次々と創出されるような産業集積(産業クラスター)の形成を図る。また、国内外のクラスター間同士の連携を支援することで、最適な産学連携のネットワーク形成を図る。	1,135	継続		経済産業省
産業クラスター計画委託事業	産業クラスター計画に基づく、各地域のクラスター活動を側面から支援し、クラスター形成の更なる推進を図る施策として、国内外のクラスターを対象としたマッチング商談会の開催、技術提携や販路開拓など事業化支援人材の活動支援、さらには地域における科学技術人材の定着に資する事業等を行う。	62	継続		経済産業省
多目的国際ターミナル等の整備	海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用に支援するため、多目的国際ターミナルの整備等を推進する。	219,500 の内数	継続		国土交通省
臨海部産業エリアの形成	バルク貨物を取扱う大型の多目的国際ターミナルの機能を高度化することによって産業物流を効率化し、地域産業の活性化・立地促進を図るため、民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「臨海部産業エリア」を形成する。	85	継続		国土交通省
「国際金融拠点機能強化プラン」の推進	「国際金融拠点機能強化プラン」に基づく取組を引き続き推進する。金融関連企業勤務や共働き等の外国人ビジネスパーソンが家庭にかかると家事使用人の雇用主に係る要件の弾力的運用について周知を図る。また、特に金融拠点機能強化を先行させる地域とされている2つの都市再生緊急整備地域について、国際競争力強化につながる取組を重点的に推進する。	-	継続		内閣官房
科学技術による地域活性化	「科学技術による地域活性化戦略」(平成20年5月総合科学技術会議決定)の推進により、多様性のある地域科学技術拠点を群やグローバル型の科学技術拠点の形成を目指す。	-	継続		内閣府
沖縄IT津梁パーク整備事業	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パーク(B棟)を整備する。	800	継続		内閣府
沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	沖縄県内でソフトウェア開発やコンテンツ制作等を行うIT企業は、本土等の同業者からの下請けが比較的多く、付加価値の高い高度なIT産業へ発展させるには課題が多い。本事業では、県内企業が生産するソフトウェアの品質、セキュリティ等を高め、企業の客観的な信頼性を向上させることにより、首都圏等からの受注の機会をさらに拡大するなど沖縄IT産業の競争力強化を図る。	43	新規		内閣府
地域イノベーション創出総合支援事業	全国に展開しているJSTイノベーションプラザやサテライトを拠点として、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を目指す。	11,593	拡充		文部科学省
地域イノベーション創出研究開発事業	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るべく、地域のリソースを最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。	6,508	継続		経済産業省
地域イノベーション創出共同体形成事業	地域のイノベーションを担う多様な研究機関等が連携して協働する体制(共同体)を構築し、各機関が有する研究開発資源(設備機器や専門人材等)の相互活用を図る。また、企業が抱える技術課題の解決に向け、当該共同体にコーディネーター人材を配置し、ワンストップでの技術相談や適切な研究機関等の紹介を行う。	881	継続		経済産業省
クリエイティブ・オフィス推進運動	オフィスに関するデータの標準的比較方法の確立(ベンチマークの実施)や普及啓発事業を包括的に行うこと等を通じ、オフィスワーカーの知識創造行動を誘発するオフィス(クリエイティブ・オフィス)が個々の企業に定着し、ひいては働きがいの向上や生産性の向上に繋がることを目指す。	製造基盤 技術実態 等調査 (260,118) の内数	継続		経済産業省
不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	経済財政改革の基本方針2008の「業種別生産性プログラム」に基づき、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る規格を標準化した収益、費用等の情報を収集し、不動産取引の指針となるよう、不動産の収益性に関する指標を提供する「不動産市場データベース」を構築することにより、不動産業の生産性向上を図るとともに、不動産市場データベースに蓄積された情報を踏まえて不動産鑑定評価基準の運用、鑑定評価の手順及び実務の現状等のモニタリング手法の確立に向けた方策等を検討する。これらの取り組みにより、国際競争力の強化に向けた不動産市場への内外からの資金流入を促進し、不動産市場の着実な成長を図る。	179	拡充		国土交通省
<b>3 - (2) 国際交流・物流を支える基盤整備</b>					
大都市圏拠点空港の整備	羽田空港の再拡張事業、成田国際空港の北伸事業、成田国際空港と羽田空港の一体的活用、関西国際空港・中部国際空港のフル活用に向けた取組等大都市圏拠点空港の機能強化を推進する。また、ターミナル機能の拡充や就航率の向上に資する施設の整備など空港機能の高質化を推進するとともに、地域の拠点的な空港の空港能力向上方策について検討を進める。さらに、成田新高速鉄道の整備を推進するとともに、成田・羽田両空港間、都心と両空港間の鉄道アクセス改善方策の検討を進める。	164,898	継続		国土交通省
空港等機能高質化事業	就航率向上事業、空港機能高度化事業、物流機能高度化推進事業、空港を核とした観光交流促進など、既存ストックを活用した空港等機能の高質化のための事業を推進するとともに、空港までのアクセス改善等の利便増進を推進することにより、空港後背圏地域の地域競争力強化、空港利用者の利便増進を図る。	22,084	継続		国土交通省
一般空港等の整備	航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、継続中の滑走路延長等の事業を着実に推進するとともに、既存空港の施設については、その機能確保を確実に図る。また、地域の拠点的な空港の空港能力向上方策について検討を進める。	39,088	継続		国土交通省
空港アクセス鉄道等の整備	空港アクセス鉄道等の新線建設等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	3,365	継続		国土交通省
都心と両空港間及び成田・羽田両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査	成田・羽田両空港の一体的活用を推進し、首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、東京駅～成田空港間30分台、東京駅～羽田空港間20分台。その結果、成田・羽田両空港間の鉄道アクセスを100分程度・50分台の実現を目指し、平成22年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港として相応しいアクセス改善のための調査・検討を実施する。	157 の内数	新規		国土交通省
大阪のビジネス拠点から関西国際空港をはじめとした高速交通ネットワークのアクセス改善方策に関する調査	関西国際空港へのアクセス改善を図ることは、同空港の国際競争力の強化を図る上で極めて重要であることから、梅田～関空間30分台の実現を目指し、地元自治体や関係事業者等とも連携しつつ、大阪のビジネス拠点から関空をはじめとした高速交通ネットワークへのアクセス改善方策に関する調査・検討を行う。	157 の内数	新規		国土交通省
スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化	スーパー中核港湾において世界最大級のコンテナ船の利用を可能とする大水深コンテナターミナルの整備を引き続き推進するとともに、コンテナ物流全体での荷主の利便性に軸足を置いた港湾サービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的で低炭素型のシームレス物流網を形成する。	64,542	継続		国土交通省
港湾物流の一層の効率化・情報化の検討	スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化を更に進めていくため、経済団体や港湾関係者との協働のもと港湾を核とした物流を総合的に改革していく(先導的な官民協働プロジェクト等)を推進していくための「港湾物流の総合的集中改革プログラム」を推進する。	2,000	拡充		国土交通省

取組状況				新規・拡充・継続	府省庁名
平成21年度予算等による対応状況					
施策名	概要	予算額 (百万円)			
臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成	スーパー中核港湾等において、物流施設の集積を図ることにより、コンテナターミナルの機能の一層の強化を図るため、大規模コンテナターミナルと一体的に、高度で大規模な「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」を形成する。	6	継続	国土交通省	
空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	陸海空が一体となった国内交通サービスの充実を図るため、拠点的な空港・港湾から高速道路等のICへのアクセス道路の整備を推進する。	道路整備費 1,746,636 の内数	継続	国土交通省	
既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化	高速道路料金の引下げ等、既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化を図るための取組みを引き続き進める。	高速道路料金 の引下げ等 204,503 の 内数 行政部費 16,722 の内数	継続	国土交通省	
国際競争力強化のための拠点インフラの整備促進に関する検討	諸外国と比較してその規模等の整備水準が見劣りする展示会・見本市施設について、アジア諸国の動向も踏まえ、空港・港湾と連携した我が国の国際競争力強化のための新たな拠点インフラとして整備を促進すること等に関する検討を進める。	-	継続	内閣官房	
臨時開庁手数料の廃止・手続の簡素化	平成20年度改正において、空港・港湾の深夜早朝利用を推進する観点から、臨時開庁手数料を全面的に廃止するとともに、職員が常駐している時間帯における申請手続を廃止する等の見直しを行い、平成20年4月1日より実施している。	-	継続	財務省	
国際物流競争力パートナーシップ	グローバルな事業活動を展開する我が国企業の競争力の強化と、東アジア経済統合の実現を目指し、「アジアワイドのシームレスな物流網」形成を進める。	87 の内数	継続	経済産業省	
PFI事業として整備される荷さばき施設等に係る税制の特例措置	コンテナターミナルにおいてPFI事業者が整備・運営する荷さばき施設等に係る税制の特例措置を講ずる。	-	継続	国土交通省	
航空路施設の整備	航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応するために、次期管制システムの整備等により航空交通容量の拡大を図り、航空ネットワークの拡充に寄与する。	24,209	継続	国土交通省	
航空自由化の推進	引き続き、他のアジア各国の間でも同様の航空自由化に合意できるよう努めることとしている。 欧米の間でも、様々な課題はあるが、欧米の動向を見極めつつ、自由化に向けて交渉を行うこととしている。	-	継続	国土交通省	
国際物流戦略チームによる国際物流ボトルネックに向けての総合的取組み	主要港湾・空港を抱える地域において、国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等により構成される「国際物流戦略チーム」を設置。(平成21年3月現在、関西、関東、中部、北部九州、四国、北海道、中国、北陸、沖縄、東北の10地域で戦略チーム設置済み) 国際物流戦略チームが国際・国内一体となった物流効率化のためのプロジェクトの策定・実施にあたり必要となる諸経費等を支援する。 地域において円滑かつ効率的な物流システムを構築し、地域の国際物流競争力を強化することにより、地域の産業競争力の強化、地域経済の活性化を促進する。	15	継続	国土交通省	
鉄道貨物輸送力の増強	東海道・山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。	1,125 の内数	継続	国土交通省	
3 - (3) 国際交流の推進					
ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等による国際観光の振興	2010年までに訪日外国人旅行者数を1000万人にする目標を確実に達成するために、訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進するとともに、ポスト2010を見据え、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の観光魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、IC乗車券等の国際相互利用化・利用拡大などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議等の開催・誘致を推進する。 なお、ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業の選定にあたっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	3,315	継続	国土交通省	
アジア域内におけるIC乗車券等の国際相互利用化の推進	関係者間との検討会等を通じ、アジアにおけるIC乗車券等の国際相互利用化により、訪日外国人旅行者及びアジアへの日本人旅行者の利便性の向上や、移動円滑化の確保を図る。	35	継続	国土交通省	
観光立国実現のための出入国審査の充実	職員が常駐していない地方空港に近隣の出張所などから出入国審査を行う職員を派遣する取組や、地方空港への乗り入れ便が多い韓国仁川空港及び台湾桃園空港に職員を派遣し事前審査(プレクリアランス)を行うことにより、本邦到着時の審査時間を短縮する取組を実施するとともに、概ね2000人以上の乗員・乗客が乗船する外航大型客船について、入港前に船上にて上陸審査を行うことにより、到着港における長時間に及ぶ上陸審査待ち時間を解消する取組を強化する。	463	継続	法務省	
港における観光振興支援	国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、快適な旅客ターミナル等の整備を行い、観光客の移動の快適化を図る。	5,953 の内数	拡充	国土交通省	
港湾機能高度化施設整備事業	平成20年度の取組に加え、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成に資するため、観光圏整備事業と連携して、その玄関口として相応しい旅客ターミナルの整備を推進する。	779	拡充	国土交通省	
地方都市の取組支援	訪日外国人受入れ(インバウンド)の促進を含め地域経済の活性化を図ろうとする地方都市の取組について都市再生特別措置法の適用等による支援を検討する。	-	継続	内閣官房	
大使・総領事等の地方訪問	わが国地方自治体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、わが国の都市又はつながりの深い地方を訪問し、自治体関係者等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。 さらに、任国・地域の投資誘致や姉妹都市交流等に関する情報を収集し、速やかにわが国の自治体に提供することにより、地方の国際的取組の支援を行い、地域の活性化に貢献するもの。また、一時帰国時のわが国地方訪問を通じて得た情報等を任国・地域の地方国際担当幹部などにフィードバックする。	3,576	拡充	外務省	
アジア青年の家事業	沖縄、沖縄以外の日本及びアジア諸国等の青年等が沖縄に参集し、沖縄における体験を通じて交流を行う。	139	継続	内閣府	
高度観光人材育成モデル事業	将来の観光リゾート産業を担う人材の育成や経営者層の意識啓発に資する諸施策を実施することにより、観光人材の高度化を図る。	12	新規	内閣府	
国際観光戦略モデル事業	沖縄県の海外重点地域である東アジア諸国に係る観光戦略モデルの試行・検証、欧米からの誘客も視野に入れた広域ルートでの観光戦略モデルの構築、試行・検証を行い、外国人誘客を促進する。	50	新規	内閣府	

取組状況				府省庁名
平成21年度予算等による対応状況				
施策名	概要	予算額 (百万円)	新規・ 拡充・ 継続	
地方外交プラザの構築と拡充	今年度中に完成する「地方外交プラザ」は、現在47都道府県及び17政令市を対象としているが、来年度において、東京都内全市区役所及び東京事務所を有する政令市以外の市役所まで対象を拡大する。	2.7	継続	外務省
外務大臣主催国際交流活動支援に関する意見交換	例年、6月の全国市長会総会、11月の政府主催の全国知事会が開催され、その機会を捉え、低迷がちな国際交流活動を協力的に牽引する首長たる知事、市長等自治体関係者による国際交流活動支援を激励する外務大臣主催の意見交換会を開催する。	4.858	新規	外務省
外務副大臣主催国際文化交流促進事業及び地方と外務省とのタイアップ会議に関する意見交換	地方自治体の国際交流主管課長を対象とした国際交流主管課長会議を開催し、外務省の有する情報等を提供しながら、地方自治体の国際交流や経済交流等の現状や課題等につき意見交換を行う機会を提供する。 また、地方自治体が関心を示しているテーマに沿ったタイアップ会議を開催し、有識者による講演会をはじめ、NPO関係者とのパネルディスカッション及び参加者との質疑応答を行い、地域レベルで行われる国際交流や経済交流の一層の推進に資する。	2.566	拡充	外務省
駐日各国大使地方視察	駐日各国大使夫妻の地方視察。(同行旅費)	0.64	継続	外務省
駐日外交団ホームステイプログラム	駐日外交官が家族と共に日本の家庭に滞在するプログラム。(同行、受入業務委託)	0.192	継続	外務省
公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の地方訪問	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の本邦滞在中における地方視察のために必要な経費。(宿泊費等)	8.619	継続	外務省
日本の魅力発信と訪日観光旅行促進	諸外国に於いて日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するためテレビ番組を作成・放映するとともに、訪日旅行をテーマとした広報講演会や観光フェアへの出展を行う。	4	継続	外務省
APEC第1回高級実務者会合(SOM1)	APECに参加している21の国及び地域の各エコミーの高級実務者が一堂に会する一回目の会合であり、2010年日本開催APECの主要議題に関し議論する。(2010年2月開催予定。但し、開催場所未定・14日間)	159	新規	外務省